



納税者番号としての NIK^{P1}

納税者番号としての NIK

2022年7月8日、財務大臣(MoF)は、個人、法人、政府機関の納税者番号(Nomor Pokok Wajib Pajak/NPWP)の使用方法の変更について規定した規則 PMK-112¹を発行しました。

PMK-112は、インドネシアの居住者である個人納税者のための個別 NPWP の使用変更を規定した国税規則調和(Harmonisasi Peraturan Perpajakan/HPP)法²の多くの施行規則の1つとして機能しています。新しい規則では、インドネシアに居住する納税者は、これまで使用していた NPWP の代わりに、居住者 ID 番号(Nomor Induk Kependudukan/NIK)を納税者番号として使用するようになります。

PMK-112の注目点は以下の通りです。

1) NIKを所持している納税者

理論的には、2022年7月14日以降、インドネシアに居住(Penduduk)している個人納税者は、NPWPの代わりにNIKを使用する必要があります。このPMKの発効前(すなわち2022年7月8日より前)に15桁のNPWPを既に持っている個人納税者の場合、納税者登録申請に基づいて、または職権によって、国税総局(DGT)はNIKを新しい納税番号として有効にします。

PMK-112で言及されている居住者という用語は、インドネシア市民とインドネシアに居住する(NIKを持つ)外国人を含んでいます。この定義は、インドネシアに居住する外国人を含むすべての居住者にNIKが与えられると規定されている法律24号³に沿ったものであることを指摘しています。

独立したNPWPの代わりにNIKを使用する場合、DGTは人口・住民登録総局(内務省)でIDデータと人口データの照合を行うことができます。

¹ 財務大臣規則 No.112/PMK.03/2022 (PMK-112) 2022年7月8日公布・発効

² 国税通則法(Ketentuan Umum dan Tata Cara Perpajakan)に関する HPP 法第2条第1a項

³ 法律 2013年第24号(法律-24)によって最後に改正された居住者の管理(Administrasi Kependudukan)に関する法律 2006年第23号

上記のデータ照合の結果、有効なデータ(すでに照合済み)または無効なデータ(人口データと照合されていない)が作成されます。

無効なデータの場合、DGTはその後、無効なデータ(メールアドレスや居住地のデータなど)についての説明要求を提出しますので、納税者は要求に応じてデータを変更する必要があります。

原則として、NIKデータが一致した場合は2022年7月14日から、無効なデータの場合は有効なデータに変更されたのちに、それを納税者に通知することでNPWPIに代わるNIKの利用が開始されることとなります。

納税者がデータを変更しない場合(無効な状態)、納税者は2023年12月31日までの間、15桁のNPWPを税務行政サービスおよびNPWPを必要とする他の関係者の管理にのみ使用することができます。

PMK-112は、2024年1月1日以降、納税者はすべての税務行政サービスおよび他の関係者のサービスにおいて、NPWPIに代えてNIKを使用しなければならないと規定しています。

2) NIKを使用しない納税者

理論的には2022年7月14日から、NIKを持たない納税者(非居住者、法人、政府機関の納税者)は、新たに16桁のNPWPを使用します(NPWPの代わりに16桁のNIKを使用している人と桁数を一致させるためです)

DGTは、2022年7月8日以降にNPWPを付与されるために自ら登録した、または職権でNPWPを付与された新規納税者に16桁のNPWPを提供します。

既存の15桁のNPWPを持つ納税者(NIKを使用しない)に対して、DGTは納税者登録申請書に基づいて、または職権で16桁のフォーマットを提供します。16桁のNPWPは、既存の15桁のNPWPの前に数字の0(ゼロ)を追加するだけで作成されます。

16桁のNPWPへの移行に際して、DGTはこのグループの納税者に説明(メールアドレス、事業分類(Klasifikasi Lapangan Usaha)データなど)を求め、承認(データが適切である場合)または訂正(データが実態と一致しない場合)という形で納税者が回答を提出する必要があります。

また、税務当局やその他の行政機関が新しい16桁のNPWPIに対応できていない場合、上記の納税者は2023年12月31日まで、従来の15桁のNPWPを使用することができます。

2024年1月1日以降、納税者は税務行政サービスやその他の関係者のサービスにおいて、新しい16桁のNPWPを使用することとなります。

3) 支店納税者

将来的には、DGTは企業の支店に対して、NPWPとは異なる別の識別番号を提供する予定です(現在、そのような支店には別のNPWPが発行されています)。2022年7月8日より前に既にNPWPを保有していた支店納税者に対し、別の事業活動場所のための新しい識別番号(Nomor Identitas Tempat Kegiatan Usaha/NITKU)が提供される予定です。支店のNPWPは、2023年12月31日まで、権利の行使や納税義務の履行に使用することができます。

DGTは、2022年7月8日から2023年12月31日の期間内にNPWPを入手するために自ら登録した、あるいは職権によりNPWPを付与された新規の支店納税者に対し、支店NPWPとNITKUを提供する予定です。

2024年1月1日以降、支店納税者は、主たる登記上の本社所在地(NPWPを引き続き使用)とは別の事業活動地の識別として、NITKUのみを使用することになります。

その他

PMK-112で規定されているその他のいくつかの条項は以下の通りです。

- DGTは、NPWPの使用を必要とする他の関係者に、他の関係者の行政システムにおいてNIKを有する、または有しない納税者区分についてNPWPデータを照合する形でサービスを提供します。
- MoFに代わってDGTは、相手方の行政システムの準備状況を考慮して、他の関係者に対して期限を延長することができます。他の関係者のサービスが提供する行政サービスには、輸出入サービス、銀行などの金融分野サービス、事業許可申請、その他NPWPの利用が必要なサービスが含まれます。
- 本PMK-112の発効時点において、2024年1月1日より前に発行された15桁のNPWPの包含に関する規定は引き続き有効であり、15桁のNPWPの包含に関する規定の修正・差し替えは求められていません。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie-c@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.